

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タカトリ  
コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高鳥 王昌  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 正純  
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0744-24-8580  
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	8,524	82.3	682	301.1	776	293.9	458	131.1
22年9月期	4,677	45.2	170	—	197	—	198	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	83.88	—	8.4	8.5	8.0
22年9月期	36.30	—	3.8	2.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 △155百万円 22年9月期 △201百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	10,488	5,668	54.0	1,038.15
22年9月期	7,749	5,291	68.3	969.03

(参考) 自己資本 23年9月期 5,668百万円 22年9月期 5,291百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	△152	△523	682	650
22年9月期	158	△24	△1,217	650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	43	22.0	0.8
23年9月期	—	7.00	—	16.00	23.00	125	27.4	2.3
24年9月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		29.0	

(注) 23年10月28日に公表いたしました配当予想の修正において、期末配当金を1株当たり13円から16円に修正しております。  
23年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円、創業60周年及び会社設立55周年記念配当6円

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,000	12.7	247	31.5	264	19.8	158	—	円 銭 29.01
通期	7,586	△11.0	469	△31.3	532	△31.4	319	△30.2	58.53

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年9月期	5,491,490 株	22年9月期	5,491,490 株
23年9月期	30,926 株	22年9月期	30,719 株
23年9月期	5,460,609 株	22年9月期	5,460,818 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.25「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における世界経済は、中国・韓国などのアジア諸国の景気の拡大及び新興国の経済成長を背景に市場の拡大が続き、穏やかな回復基調で推移し、日本経済も企業収益の改善から内需の拡大による需要の増加や設備投資が活発化するなどようやく景気の明るさを取り戻しつつありましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の甚大な被害、また、欧州における財政危機に端を発した急激な円高基調により、再度、先行き不透明感が残る状況となりました。

このような情勢の中、当社が関わる電子部品業界は、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット型パソコンの急速な普及、LED関連製品のサファイア市場の拡大の影響から大幅に需要が高まり、国内外共に積極的に設備投資を行う動きが見られました。

このような状況の中、MWS（マルチワイヤーソー）が順調な受注・販売により好調に推移したこと、また、液晶製造機器及び半導体製造機器が堅調に推移したことにより電子機器事業の売上高は前年同期を大幅に上回りましたが、繊維機器事業は低調に推移し、売上高は若干の増加に留まりました。

損益面につきましては、製造コスト等の削減を推進いたしました。研究開発費及び受注増加に伴う人件費が増加いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は85億24百万円（前年同期比82.3%増）となり、営業利益は6億82百万円（前年同期比301.1%増）、経常利益は7億76百万円（前年同期比293.9%増）、当期純利益は4億58百万円（前年同期比131.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【電子機器事業】

液晶製造機器では、スマートフォンやタブレット型パソコンの世界的な流行による高性能携帯端末の市場の拡大の流れを受け、海外パネルメーカー向けに当社の主力製品である小型液晶パネル用高速偏光板貼り付け機を中心に、その周辺機器の需要が好調に推移いたしました。また、国内パネルメーカーにおいては新規顧客からの車載パネル用偏光板貼り付け機の受注を獲得したことなどが寄与し、売上高は増加いたしました。

半導体製造機器では、スマートフォン関連の電子デバイスの市場は活況を呈し、通信関係のキーパーツを生産する国内電子部品メーカーへの装置販売は比較的堅調でしたが、その一方でパソコンの販売不振に伴うDRAM需要の減少などがひびき、特にメモリー生産を主力とする海外半導体メーカーへの装置販売が低迷した結果、売上高は減少いたしました。

MWS（マルチワイヤーソー）では、国内外共にLED関連製品のサファイア市場の需要が好調に維持し、主に韓国・台湾・中国での大幅な設備投資は当初の予想をはるかに上回り、当社も生産能力の拡大を維持したこと及び競合メーカーに市場を奪われることなく占有率を維持したことにより非常に大きく伸ばいたしました。また、太陽電池向けマルチワイヤーソーについては、受注客先での評価や生産が開始され、装置改善も相まっていることから引き続き更なる販売を期待する状況となりました。

このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は82億24百万円となりました。

#### 【繊維機器事業】

アパレル業界において、自動裁断機の新規設備投資及び老朽化による設備投資が若干行なわれましたが、依然として継続した経済不況と東日本大震災の影響を受け、設備投資の先送りの傾向がみられており、全体的には厳しい状況が続いております。

このような状況の中、一部のユーザーで縫製関連設備の受注販売は得られたものの、売上高は若干の増加に留まりました。

その結果、売上高は2億99百万円となりました。

(次期の見通し)

当社が関わる電子部品業界においては、スマートフォン（高機能携帯端末）やタブレット型パソコンの市場は個人消費を中心に販売が持続し、装置需要は堅調に推移するものと予想されます。また、LED関連製品の市場は、テレビ用の販売が伸び悩む一方、照明の需要は更に増加し設備投資が進むと予想されますが、欧州における財政危機に端を発した海外経済の急速な減退の影響により、業績は厳しい状況で推移するものと予想されます。

なお、来期の業績としては売上高75億86百万円、営業利益4億69百万円、経常利益5億32百万円、当期純利益3億19百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における「資産」は、現金預金及びたな卸資産が増加したことにより前事業年度末に比べ27億39百万円増加し104億88百万円となりました。一方、「負債」は受注増加に伴う買掛金の増加及び金融機関からの借入金が増加したことにより前事業年度末に比べ23億62百万円増加し48億19百万円となりました。また「純資産」は、前事業年度末に比べ3億77百万円増加し56億68百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、当事業年度末の現金及び現金同等物は、6億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税引前当期純利益7億43百万円、たな卸資産の増加17億98百万円及び仕入債務の増加9億67百万円があったこと等により、1億52百万円のキャッシュ・アウト（前事業年度は1億58百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、定期預金の純増による支出2億20百万円及び有形固定資産の取得による支出3億3百万円があったこと等により、5億23百万円のキャッシュ・アウト（前事業年度は24百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、短期借入れによる収入3億円及び長期借入れによる収入7億円があったこと等により、6億82百万円のキャッシュ・イン（前事業年度は12億18百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期 (連結)	平成20年9月期 (単体)	平成21年9月期 (単体)	平成22年9月期 (単体)	平成23年9月期 (単体)
自己資本比率 (%)	62.9	73.5	67.9	68.3	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	30.5	18.8	35.7	24.5
債務償還年数 (年)	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.3	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。当中間会計期間末におきましては、中間配当1株当たり7円を実施いたしました。また、当事業年度末は、期末配当1株当たり普通配当10円に、創業60周年及び会社設立55周年記念配当6円を加え16円（年間配当1株当たり23円）とさせていただきます予定であります。

なお、来期におきましては、中間配当1株当たり8.5円、期末配当1株当たり8.5円（年間配当1株当たり17円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①市場変動による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社ではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社では、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③「中長期的な会社の経営戦略」推進による影響

「中長期的な会社の経営戦略」で掲げる更なる成長への投資及び高付加価値製品の開発強化の重要施策として「新市場に向けた技術力の強化及びコア技術を駆使した強い技術の水平展開」に取り組んでおります。

しかしながら、上記による開発及び各種費用の増加、投資株式及び関係会社株式の損失・評価損、子会社の異動に伴う連結決算採用による諸費用の増加等により当社業績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

④その他の影響

当社が事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

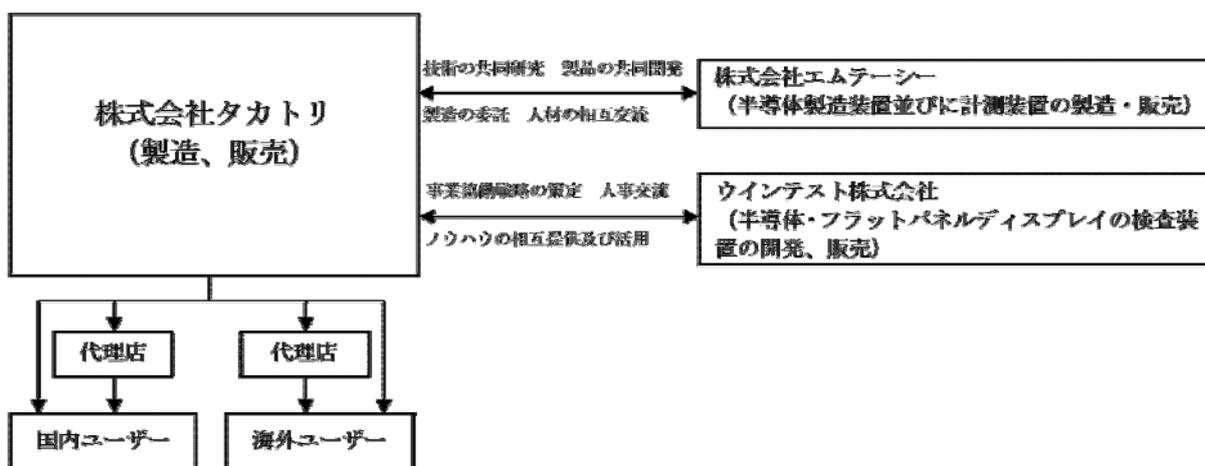
当社グループは、当社と関連会社2社より構成されており、電子機器及び繊維機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業… 主要な製品は、液晶製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーであり、当社が製造、販売を行っております。関連会社2社について、株式会社エムテーシー（事業内容：半導体製造装置並びに計測装置の製造及び販売）は、技術の共同研究、製品の共同開発、製造の委託、人材の相互交流等を行っております。また、ウインテスト株式会社（事業内容：半導体・フラットパネルディスプレイの検査装置の開発、販売）は、事業協働戦略の策定、ノウハウの相互提供及び活用、人事交流等を行っております。

(2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社が製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行う「開発先行型企业」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。  
具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、売上高総利益率の向上を目標に、安定した収益体質の確立を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期における基本方針は①顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う ②オリジナル製品の開発をリードする営業活動を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行う ③組立、調整、サービスに力点を置いたモノづくりを行う を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指します。

#### ●顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う

当社の戦略的コア技術である「7つのコア技術」（貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空）の各技術を更に強化し、技術開発スローガン「Global Innovation “Plus One”」のもと、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに ①有望事業機会を目指した技術力の強化 ②強い技術の他製品への水平展開 ③他社との技術提携及び協業化による新製品の開発 ④既存製品の進化 などに積極的に取り組んでまいります。

#### ●内部管理体制の強化及びリスク・マネジメントの強化

会社法で定められた「株式会社の業務の適正を確保する体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化による危機管理（危機防止）の浸透、コンプライアンスの周知徹底等を推進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が関わる電子部品業界においては、スマートフォン（高性能携帯端末）やタブレット型パソコンの市場は個人消費を中心に販売が持続し、装置需要は堅調に推移するものと予想されます。また、LED関連製品の市場は、テレビ用の販売が伸び悩む一方、照明の需要は更に増加し設備投資が進むと予想されますが、欧州における財政危機に端を発した海外経済の急速な減退の影響により、業績は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、特に既存製品の高度化及び新材料等を対象とした技術開発に積極的に取り組み、業績の向上・安定化を目指していく所存でございます。

来期におきましても、「創造と開拓」の社是のもと、技術立社すなわちモノづくり技術を売る会社として継続発展を目指すとともに営業力強化を推進するため、『人財教育』に注力したプロジェクトを立ち上げ、全社的な人材育成の強化を図ってまいります。また、平成23年10月1日より組織変更を行い「新規商品開発室」を設け、モノづくりの企業としてオリジナル新製品の開発に努め、高収益企業を目指してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,270,525	2,490,874
受取手形	320,792	284,753
売掛金	1,035,799	1,388,953
製品	439,530	621,735
仕掛品	747,402	2,243,393
原材料及び貯蔵品	94,404	214,244
前渡金	2,310	23,100
前払費用	41,353	20,305
繰延税金資産	260,791	280,996
未収消費税等	—	213,854
その他	80,295	14,327
流動資産合計	5,293,205	7,796,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,719,539	2,737,041
減価償却累計額	△1,926,344	△1,953,250
建物（純額）	793,194	783,790
構築物	300,273	306,666
減価償却累計額	△256,176	△263,191
構築物（純額）	44,097	43,474
機械及び装置	184,730	202,336
減価償却累計額	△163,734	△171,698
機械及び装置（純額）	20,996	30,637
車両運搬具	1,949	1,949
減価償却累計額	△1,910	△1,929
車両運搬具（純額）	39	19
工具、器具及び備品	568,632	578,576
減価償却累計額	△525,685	△499,849
工具、器具及び備品（純額）	42,947	78,726
土地	603,542	780,714
リース資産	21,105	34,748
減価償却累計額	△5,398	△10,928
リース資産（純額）	15,706	23,819
建設仮勘定	17,450	—
有形固定資産合計	1,537,973	1,741,183
無形固定資産		
ソフトウェア	22,240	19,495
その他	3,452	3,452
無形固定資産合計	25,693	22,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,828	39,777
関係会社株式	842,400	842,400
出資金	1,170	1,180
長期前払費用	431	134
繰延税金資産	—	44,182
その他	350	450
投資その他の資産合計	892,180	928,125
固定資産合計	2,455,847	2,692,256
資産合計	7,749,053	10,488,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,351,290	2,319,217
短期借入金	—	231,250
1年内返済予定の長期借入金	—	176,052
リース債務	4,976	8,376
未払金	100,626	207,252
未払費用	78,458	111,846
未払法人税等	9,647	359,146
前受金	555,713	419,814
預り金	3,729	6,282
前受収益	15	20,042
賞与引当金	174,829	366,435
役員賞与引当金	—	39,190
仮受金	80,000	—
流動負債合計	2,359,288	4,264,906
固定負債		
長期借入金	—	362,567
リース債務	11,515	16,633
繰延税金負債	1,232	—
役員退職慰労引当金	71,736	75,541
資産除去債務	—	21,773
その他	13,594	78,510
固定負債合計	98,078	555,027
負債合計	2,457,366	4,819,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金		
資本準備金	1,352,321	1,352,321
資本剰余金合計	1,352,321	1,352,321
利益剰余金		
利益準備金	95,460	95,460
その他利益剰余金		
別途積立金	2,576,000	2,576,000
繰越利益剰余金	318,082	694,204
利益剰余金合計	2,989,542	3,365,664
自己株式	△17,117	△17,255
株主資本合計	5,287,976	5,663,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,709	4,902
評価・換算差額等合計	3,709	4,902
純資産合計	5,291,686	5,668,862
負債純資産合計	7,749,053	10,488,796

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,677,200	8,524,350
売上原価		
製品期首たな卸高	172,239	439,530
当期製品製造原価	3,639,978	6,491,309
合計	3,812,218	6,930,839
製品期末たな卸高	439,530	621,735
製品売上原価	3,372,687	6,309,103
売上総利益	1,304,512	2,215,246
販売費及び一般管理費		
販売促進費	138,329	242,134
旅費及び交通費	46,630	67,776
役員報酬	65,872	117,210
給料及び賞与	227,132	269,332
賞与引当金繰入額	46,752	90,508
役員賞与引当金繰入額	—	39,190
役員退職慰労引当金繰入額	—	3,805
福利厚生費	48,810	66,801
減価償却費	43,482	53,818
賃借料	7,724	7,666
研究開発費	361,172	373,579
その他	148,375	200,552
販売費及び一般管理費合計	1,134,284	1,532,375
営業利益	170,228	682,870
営業外収益		
受取利息	9,889	6,708
有価証券利息	8	278
受取配当金	471	606
仕入割引	115	792
受取賃貸料	9,772	—
助成金収入	7,450	—
補助金収入	—	70,059
その他	10,366	34,867
営業外収益合計	38,072	113,312

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	1,093	4,949
減価償却費	739	—
租税公課	2,078	2,025
投資事業組合運用損	1,348	4,836
為替差損	4,970	5,846
その他	855	1,697
営業外費用合計	11,086	19,356
経常利益	197,214	776,826
特別利益		
投資有価証券売却益	—	210
固定資産売却益	1,955	579
特別利益合計	1,955	790
特別損失		
固定資産売却損	252	—
固定資産除却損	3,821	17,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,112
投資有価証券評価損	4,873	—
関係会社株式評価損	249,291	—
特別損失合計	258,239	34,166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△59,070	743,450
法人税、住民税及び事業税	3,523	351,786
法人税等調整額	△260,831	△66,368
法人税等合計	△257,308	285,418
当期純利益	198,238	458,031

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,840,599	66.1	5,932,495	71.0
II 労務費		943,000	21.9	1,228,501	14.7
III 経費		516,471	12.0	1,193,291	14.3
当期総製造費用		4,300,070	100.0	8,354,287	100.0
期首仕掛品棚卸高		434,927		747,402	
合計		4,734,998		9,101,690	
他勘定振替高	※3	347,617		366,987	
期末仕掛品棚卸高		747,402		2,243,393	
当期製品製造原価		3,639,978		6,491,309	

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 減価償却費 運賃	192,648千円 65,977千円 45,860千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 荷造包装費 減価償却費	727,790千円 81,910千円 64,869千円
※3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費	347,617千円	※3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費	366,987千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	963,230	963,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,230	963,230
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,352,321	1,352,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,352,321	1,352,321
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	95,460	95,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,460	95,460
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,976,000	2,576,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400,000	—
当期変動額合計	△400,000	—
当期末残高	2,576,000	2,576,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△280,156	318,082
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	—
剰余金の配当	—	△81,910
当期純利益	198,238	458,031
当期変動額合計	598,238	376,121
当期末残高	318,082	694,204
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,791,303	2,989,542
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△81,910
当期純利益	198,238	458,031
当期変動額合計	198,238	376,121
当期末残高	2,989,542	3,365,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△17,070	△17,117
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△138
当期変動額合計	△47	△138
当期末残高	△17,117	△17,255
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,089,785	5,287,976
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,910
当期純利益	198,238	458,031
自己株式の取得	△47	△138
当期変動額合計	198,191	375,983
当期末残高	5,287,976	5,663,960
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,846	3,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	1,192
当期変動額合計	863	1,192
当期末残高	3,709	4,902
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,092,632	5,291,686
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,910
当期純利益	198,238	458,031
自己株式の取得	△47	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	1,192
当期変動額合計	199,054	377,175
当期末残高	5,291,686	5,668,862

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△59,070	743,450
減価償却費	110,199	119,283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	174,829	191,606
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	39,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	3,805
受取利息及び受取配当金	△10,368	△7,593
支払利息	1,093	4,949
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,702	△579
有形固定資産除却損	38	17,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,112
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△210
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,873	—
関係会社株式評価損	249,291	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△714,112	△317,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△597,967	△1,798,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	499,345	967,926
前受金の増減額 (△は減少)	472,885	△135,898
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	62,032
その他	26,156	△61,596
小計	155,491	△154,620
利息及び配当金の受取額	9,563	11,120
利息の支払額	△1,093	△5,275
法人税等の支払額	△4,974	△3,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,987	△152,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△780,000	△2,980,000
定期預金の払戻による収入	803,480	2,760,000
有形固定資産の取得による支出	△52,465	△303,791
有形固定資産の売却による収入	2,262	600
無形固定資産の取得による支出	△265	△5,655
投資有価証券の取得による支出	△2,468	△2,527
投資事業組合からの分配金による収入	3,061	58
投資有価証券の売却による収入	—	7,837
出資金の払戻による収入	1,699	—
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,695	△523,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△68,750
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,213,392	△161,381
リース債務の返済による支出	△3,838	△5,807
自己株式の取得による支出	△47	△138
配当金の支払額	△817	△81,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,095	682,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,608	△6,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,089,411	349
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,937	650,525
現金及び現金同等物の期末残高	650,525	650,874

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 12年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が662千円、税引前当期純利益が17,775千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「仮受金」は50,000千円であります。  (損益計算書関係)	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、流動資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税等」は63,580千円であります。  (損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は10,000千円であります。  前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は595千円であります。

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	842,400千円	関連会社に対する投資の金額	842,400千円
持分法を適用した場合の投資の金額	647,629千円	持分法を適用した場合の投資の金額	506,171千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	201,530千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	155,395千円
<p>(注) 関連会社のうち株式会社エムテーシーの株式については、実質価額が著しく下落したことから関係会社株式評価損249,291千円を計上いたしました。これに伴い、同株式取得時に認識された「のれん相当額」の未償却残高63,179千円を一括償却しております。当該のれん相当額一括償却額は、「持分法を適用した場合の投資損失の金額」に含まれており、関係会社株式評価損の一部としても計上されております。</p>			

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「繊維機器事業」の2つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主に液晶製造機器、半導体製造機器及びマルチワイヤーソーの製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	電子機器事業	繊維機器事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,401,901	275,299	—	4,677,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,401,901	275,299	—	4,677,200
セグメント利益又は損失（△）	286,350	△116,122	—	170,228
セグメント資産	3,724,257	501,668	3,523,127	7,749,053
その他の項目				
減価償却費	72,380	37,079	—	109,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,330	12,597	—	66,927

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金及び関係会社株式等であります。

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	電子機器事業	繊維機器事業		
売上高				
外部顧客への売上高	8,224,438	299,911	—	8,524,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,224,438	299,911	—	8,534,350
セグメント利益又は損失（△）	802,416	△119,545	—	682,870
セグメント資産	6,081,385	457,299	3,952,132	10,490,817
その他の項目				
減価償却費	101,708	16,978	—	118,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,790	68,104	—	349,894

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金及び関係会社株式等であります。

**【関連情報】**

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

## 1. 製品ごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,994,645	2,361,930	320,625	4,677,200

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
DONG RONG XING YE ELECTRONICS CO., LTD. / 中国	509,967	電子機器事業

当事業年度（平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

## 1. 製品ごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,288,286	5,654,000	582,063	8,524,350

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
DONG RONG XING YE ELECTRONICS CO., LTD. / 中国	2,410,862	電子機器事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 969円03銭	1株当たり純資産額 1,038円15銭
1株当たり当期純利益 36円30銭	1株当たり当期純利益 83円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	198,238	458,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	198,238	458,031
期中平均株式数 (株)	5,460,818	5,460,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権 (株)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年12月22日 (新株予約権3,643個364,300株) なお、当該新株予約権は行使期間が平成21年12月22日に満了しております。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、運転資金として平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり総額1,000,000千円の借入を金融機関から行いました。</p> <p>(1) 株式会社南都銀行</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①借入金額 500,000千円</li><li>②利率 変動金利 (南都銀行の短期プライムレート連動型)</li><li>③借入実施時期 平成22年10月29日</li><li>④返済期日 平成26年10月29日</li><li>⑤返済条件 平成22年11月30日から1ヵ月ごとの元金均等による分割返済</li><li>⑥担保提供資産または保証内容 本社の土地・建物</li></ul> <p>(2) 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①借入金額 300,000千円</li><li>②利率 変動金利 (日本円 TIBOR+年率0.397%)</li><li>③借入実施時期 平成22年10月29日</li><li>④返済期日 平成23年10月31日</li><li>⑤返済条件 平成22年11月30日から1ヵ月ごとの元金均等による分割返済</li><li>⑥担保提供資産または保証内容 本社の土地・建物</li></ul> <p>(3) 株式会社商工組合中央金庫</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①借入金額 200,000千円</li><li>②利率 変動金利 (日本円 TIBOR+年率0.32%)</li><li>③借入実施時期 平成22年10月29日</li><li>④返済期日 平成26年9月30日</li><li>⑤返済条件 平成22年11月30日から1ヵ月ごとの元金均等による分割返済</li><li>⑥担保提供資産または保証内容 なし</li></ul>	